

投資情報

ウィークリー

2020/10/19



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年10月19日号

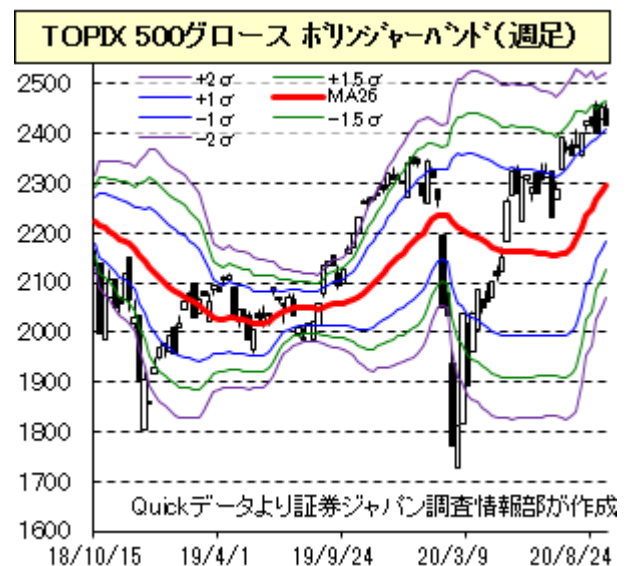
調査情報部

今週の見通し

先週の日本株は、欧米でのコロナ感染再拡大、米追加経済対策協議や大統領選挙の行方、日米の決算発表なども控え、東証1部の売買代金が連日2兆円割れとなるなど様子見が続いたものの、売り圧力もそれ程大きくなく、日経平均は23000円台での膠着商状。ただ、個別銘柄の物色意欲は衰えず、14日にはマザーズ指数が約14年ぶりの高値となった他、東証1部でも成長が期待されるデジタル化関連や5G、半導体関連銘柄が買われた。一方、薬品や食品セクターが軟調だった他、キヤノン、リコー、ニコン、青山商事、AOKIHDなどが52週の安値を付けた。米国株式市場(15日まで)は、NYダウが小幅安となる中でナスダック総合やSOX指数が堅調で、個別銘柄では、キャタピラー、テスラ、アップルなどが高かった。新興国の株式市場は、コロナ後の戻り高値を更新してきたMSCIエマージング・マーケットインデックスが週後半にかけて調整気味となったものの、国慶節明けの中国本土市場が総じて堅調だった。為替市場ではドル円は105円台での小動きに終始した。

今週の日本株は引き続き様子見気分が広がりそうなものの、多くの投資家は既に大統領選などのリスクに備えたポジションをとっているとみられ、下値は限定的とみている。最大の注目点は、来週から本格化する決算発表。今期の営業利益計画が過去最高に迫るファーストリテイが上場来高値を更新したように、好業績セクター・銘柄に投資家の注目が集まりやすい。例えば、5Gや半導体関連がその候補の一つであろう。アップルの新型「iPhone」は「12」と「12Pro」が23日に、「12ミニ」と「12ProMax」が11月13日に発売される予定。全ての機種で5Gに対応し、デザイン、価格戦略も高評価のようだ。大手米キャリアもこの新型「iPhone」での販促策を実施する計画とみられ、5G普及への期待が一段と高まりそうだ。また、TSMCは20年の通期売上高計画を上方修正、設備投資計画も従来予想レンジの上限となると公表。コロナ禍でのノートPCの販売好調、自動車販売の回復なども加わり、米中対立の最中でも半導体・電子部品の業界環境は改善傾向で、関連銘柄が注目されよう(来週に関連銘柄を紹介予定)。一方で、成長期待で買われてきた高バリュエーションの中小型株などは、材料出尽くしとなる可能性に注意が必要なタイミング。とはいえ、新政権が発足、構造改革や新たな成長市場の誕生を期待する「スガノミクス相場」がまさに始まったばかりと考えたい。その他の注目タイムテーブルは、19日の中国の経済指標、20日からのCEATEC 2020 ONLINE、週末の欧米のPMIなど。特に、英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州全域でコロナの感染者数が急増、各国で再び行動制限の強化が行われ始めた。企業の景況感、そして株価の影響度合いを確認したいところ。なお、先週末まで、為替市場、株式市場などのバイデントレードは一巡、目先は巻き戻しのリスクがありそう。ただ、トランプ大統領再選のハードルは依然高そう(22日予定の大統領TV討論会に注目)な他、バイデン候補が掲げる公約の中で環境・エネルギー、コロナ対策など魅力的な政策も含まれていると考え、「バイデン関連銘柄」を掲載している。

右図はTOPIX500 グロース指数の推移。上昇トレンドが続いているようだ。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部3月期決算で上期・通期予想に対する第1四半期の進捗率が高い主な取組良好銘柄群
 今週から3月期企業の中間決算発表が本格化する。コロナ禍ではあるが、中間・通期業績予想に対して、第1四半期実績の進捗率が高水準で、業績堅調な企業も存在する。下表には、進捗率が高い銘柄の中から、株価が13週・26週の両移動平均線の上位で、日証金貸借倍率が1倍未満の銘柄を選別した。 (野坂 晃一)

表. 東証1部3月期決算で上期・通期業績予想に対する第1四半期実績の進捗率が高い主な取組良好銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率(%)	上期予想に対する1Q進捗率(%)	通期予想に対する1Q進捗率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2146 UT	3685	57.2	9.26	-	-49.5	86.93	43.46	0.33	0	15.84	40.15
9533 邦ガス	5220	61.2	1.66	1.05	-47.5	88.52	74.90	0.04	0.01	6.55	0.81
8850 スターツ	2422	12.7	1.18	2.47	-36.6	62.33	28.52	0.55	0.02	7.85	10.42
9143 SGHD	5600	28.4	4.49	1.1	10.5	65.46	32.36	0.34	0.02	14.84	35.39
2802 味の素	2118	36.2	2.05	1.51	-3.7	173.76	73.94	1.53	0.02	5.69	10.1
7832 パンナムHD	7875	52.4	3.92	0.53	-36.7	66.92	40.42	0.25	0.03	14.63	24.3
6113 アマダ	959	111.1	0.77	3.12	-82.2	496.80	165.60	0.99	0.04	4.72	5.21
9409 テレ朝HD	1645	19	0.47	2.43	-68.8	92.13	36.85	0.06	0.05	0.61	2.39
9519 レノバ	1540	147.6	5.78	-	-	111.60	55.80	2.3	0.06	32.73	45.18
5423 東京製鉄	744	16.6	0.7	2.15	-63.6	78.51	54.35	0.9	0.07	6.51	8.59
8876 リログループ	2630	72.1	8.83	1.1	-65.3	83.04	29.66	0.32	0.08	14.35	16.1
9090 丸和運機関	4480	59.2	10.63	0.84	1.5	69.37	30.80	0.31	0.08	10.71	26.1
8806 ダイビル	1268	20.8	0.92	1.65	-7.9	71.62	35.81	0.54	0.1	11.24	18
4540 ツムラ	3200	18.8	1.19	2	-8.9	61.17	32.12	0.2	0.12	4.76	8.11
3635 コーテックHD	5250	39.2	5.21	1.18	21.9	94.28	38.94	0.55	0.13	16.29	35.97
1925 ハウス	2864.5	17.8	1.1	3.14	-55.4	93.62	37.45	1.11	0.16	4.37	6.65
9989 サンドラッグ	4080	21.1	2.51	1.66	-9	69.96	32.08	0.19	0.17	4.25	9.01
3254 プレサンス	1477	4.5	0.77	2.64	-3.1	77.33	38.59	0.78	0.19	8.46	15.36
2175 エスエムエス	3255	59.2	13.81	0.26	1.6	94.31	46.73	0.4	0.19	10.9	20.42
6754 アンリツ	2545	25.9	3.67	1.21	1.9	63.94	29.23	0.82	0.21	6.05	7.96
2121 ミクシィ	2957	26.2	1.23	3.71	-17.3	73.52	52.51	2.52	0.21	16.7	33.86
6586 マキタ	4900	35.6	2.31	0.79	-19.7	63.34	31.07	0.48	0.22	2.86	15.7
3231 野村不HD	2007	11.7	0.65	3.98	-32.9	70.08	31.46	1.26	0.22	0.75	3.12
9375 近鉄エクス	2306	16.5	1.39	1.3	9	91.11	43.16	0.15	0.22	9.3	20.32
9468 カドカワ	2908	23.2	1.68	1.03	-9	96.28	48.14	2.4	0.25	10.34	29.35
9956 パローHD	2647	20.3	1.03	1.96	1.9	112.92	55.15	1.71	0.27	0.52	11.99
2432 ディーエヌエ	1934	29.8	1.22	1.03	-	222.49	111.25	1.27	0.35	11.48	24.54
6755 富士通ゼ	2980	28.3	2.79	1	16.9	92.50	28.91	0.52	0.41	5.43	21.04
1881 NIPPO	2838	12	0.95	2.11	12.5	67.97	30.03	0.32	0.42	0.42	4.8
7844 マーベラス	790	26.4	1.99	4.17	-0.1	71.28	35.64	2.87	0.46	1.75	10.25
6999 KOA	1140	140	0.72	0.78	-53.7	99.17	59.50	1.86	0.46	8.27	13.7
6762 TDK	12420	32.6	1.86	1.28	-27	69.04	29.59	1.07	0.48	7.63	15.2
2281 プリマ	3050	17.2	1.65	1.96	-8.5	74.23	39.66	1.82	0.5	0.59	8.08
8589 アプラス	77	58.7	5.99	-	-20.2	87.16	62.26	5.74	0.61	7.39	11.91
3880 大王紙	1521	18.4	1.17	1.01	-11.1	92.59	27.78	0.21	0.62	4.37	4.53
4581 大正薬HD	6840	41.9	0.77	1.46	-8	111.17	48.33	0.76	0.63	3.69	4.23
9412 スカイバーJ	448	16.6	0.58	4.01	-22.3	108.67	47.82	1.85	0.64	3.82	4.91
8174 日ガス	5070	25.2	2.9	1.97	14.2	133.44	31.17	0.98	0.65	7.18	11.85
4617 中国塗	1003	18.6	1	3.38	27.9	114.69	35.29	0.28	0.65	0.87	11.66
6101 ツガミ	1380	37.6	2.16	1.73	-31.9	98.67	61.24	0.96	0.65	19.97	32.17
6273 SMC	57840	53.4	3.04	0.69	-36.9	73.54	36.77	1.17	0.67	0.51	3.8
8031 三井物	1823	17	0.79	4.38	-58.8	84.99	46.36	1.72	0.71	1.69	7.5
5715 古河機金	1118	11.8	0.54	4.47	-81.6	98.46	85.33	2.37	0.73	2.16	2.68
8572 アコム	450	14	1.64	0.88	-20.1	64.82	43.21	4.69	0.78	6.93	7.04
1893 五洋建	664	10.2	1.34	3.76	-17	69.14	31.50	0.91	0.82	2.43	9.8
5444 大和工	2550	42.2	0.53	3.13	-26.5	64.99	43.96	1.42	0.82	1.46	8.99
8001 伊藤忠	2649	9.8	1.27	3.32	-43	69.45	34.72	1.47	0.84	1.5	8.58
3778 さくらネット	838	87.3	4.12	0.29	-26.5	120.00	37.24	4.26	0.86	24.09	29.74
4112 保土谷	4960	23	1.1	1	-8.4	114.10	85.57	3.94	0.89	0.97	11.55
8515 アイフル	283	7.6	1.02	-	999.9	91.10	37.25	5.68	0.95	10.84	14.06
5451 淀川鋼	1883	77.8	0.35	3.71	-55.6	74.84	83.91	1.36	0.95	0.84	3.66
4182 菱ガス化	2036	24.9	0.85	3.43	-16.4	84.58	39.03	1.72	0.96	7.3	19.02

※指標は10/15日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3762 テクマトリックス

医療分野におけるクラウド型医用画像管理システムでは業界最大手。ネットワーク製品やセキュリティ関連製品の販売だけでなく、システム構築や保守、運用・監視サービスなどワンストップ・ソリューションサービスが強み。21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比17.0%増の74.4億円、営業利益が同73.3%増の9.6億円となった。情報基盤事業は豊富な受注残と新規大型案件が寄与し、極めて好調だった。特にリモートワークを支援するセキュリティ関連製品の需要が高まった。製品別ではリモートアクセス用セキュリティ技術のライセンス追加需要やクラウド型の次世代ファイアウォールの需要も急拡大した。また、総合セキュリティ運用・監視サービスも順調に売り上げを伸ばした。さらに、子会社のクロス・ヘッド株式会社ではリモートワーク需要に対応したサービスの提供が進んだ。セグメント収益は会計処理の変更もあり、売上が前年同期比22.7%増の51.99億円、営業利益が同76.8%増の7.25億円となった(従来の会計処理法では51.3%増収、100.2%増益)。アプリケーション・サービス事業では医療分野で医療情報クラウドサービスが順調に伸びたほか、コンシューマー向けサービスやAIベンチャーなどと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発事業も順調に成果が上がっている。CRM(顧客情報一元管理システム)分野では大手システムインテグレーターとの業務提携やクラウド需要の拡大などを背景に受注を伸ばしている。ソフトウェア品質保証分野やビジネスソリューション分野も好調に推移し、セグメント売上高は同5.7%増の22.46億円、営業利益は同64.8%増の2.44億円となった(従来の会計処理法では3.1%増収、48.6%増益)。通期の計画は新型コロナの影響が不透明なことから未定としているが、IT技術を利用したテレワークや医療機関におけるオンライン診断、教育現場のオンライン授業、クラウドサービスの利用などの分野でビジネス拡大が期待される。決算発表は10月30日予定。

6845 アズビル

温度センサや圧力センサ、流量計などの制御・自動化機器の大手で、ビルや工場の空調、熱源、照明、セキュリティなどの総合的な制御・監視システムのほか、都市再開発や工場、病院などの多棟管理などに強みを持つ。21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比4.4%減の519.8億円、営業利益が同7.3%増の24.6億円となった。ビルディングオートメーション(BA)事業では複数年のサービス案件が少ない端境期にあたり受注高は同3.4%減となったほか、売上高も高水準ではあるものの、同3.2%減となった。セグメント損益は経費抑制、採算性改善により、前年同期から2.3億円改善し、0.29億円の営業損失となった。アドバンスオートメーション(AA)事業では、半導体市場の好況が続いた一方、自動車、鉄鋼等の設備投資減速で、受注高は同0.1%減、売上高は同7.0%減となった。セグメント利益は収益力強化施策などにより同0.2%減にとどまった。ライフオートメーション(LA)事業では、需要の減少、先送りなどで受注高は同10.7%減、売上高は同1.7%減、セグメント利益も同13.7%減となった。期初に未定としていた21年3月期計画は中間期が売上高1100億円(前年同期比7.3%減)、営業利益76億円(同14.2%減)、通期が売上高2450億円(前期比5.6%減)、営業利益240億円(同11.9%減)と公表された。新型コロナによる設備投資の減少や一時的な工事・サービスの遅延などの影響が懸念されるものの、同社は社会インフラの安全維持に必要な事業を展開していることから一定の需要が見込まれよう。BA事業では大型の再開発案件や大型建物の改修が見込まれるほか、AA事業では高付加価値の製品やサービスの提供により、高い収益力と成長を維持、向上していく。また、LA事業ではエネルギー市場の需要変化を捉え、新たな事業機会の創出に取り組んでいく考えだ。決算発表は11月5日予定。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆バイデン関連銘柄に注目

米大統領選、世論調査などではバイデン氏の優位が続く。マーケットでは、バイデン大統領、上・下院も民主党が勝ち、大規模な財政支出による景気拡大というシナリオがメインとなりつつあるようだ。接戦となり、2000年のような再集計措置で12月まで決まらない事態や、ねじれ議会、コロナの感染再拡大などのリスクはあるが、バイデン氏の掲げるインフラ投資、環境投資、国際協調、ヘルスケア強化など注目される点も多く、改めてバイデン関連銘柄を取り上げてみたい。

1407 ウエストHD	電力使用量減少に伴う売上減少でも、ESG 対策で産業用メガソーラー需要順調か
1803 清水建	大型風車搭載の SEP 船を核にエネルギー事業を強化。内外発電業者にも提案
1893 五洋建	実績のあるベルギーの DEME 社と協業し、SEP 船による洋上の風力発電に注力
1911 住友林	建築廃材や間伐材等を燃料にバイオマス発電所を各地で展開。拡大を目指す
2413 エムスリー	オバマケアの拡充によるヘルスケア関連の人気化期待も
4063 信越化	米国で財政支出の拡大があれば、足元需給引き締まりの塩ビで更に好影響
4091 日本酸素HD	傘下太陽日酸が発電効率 35%、発電コスト 200 円/w の太陽電池成膜装置を開発
4182 三菱ガス化	環境貢献製品 (MXDA、発泡プラスチック、地熱発電、過酸化水素等) を手掛ける
4245 ダイキアクス	太陽光発電が牽引。廃食用油から軽油代替のバイオディーゼル燃料を精製
4452 花王	19 年 9 月に ESG 戦略を発表。プラスチック使用料を大幅に削減
4901 富士フイルム	事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーを目指す「RE100」に加盟
5233 太平洋セメント	カリフォルニア、アリゾナの 3 工場でセメント生産。米国インフラ投資増なら好材料
5333 日本ガイシ	コスト面に優れ、大型施設のバックアップにも使用される NAS 蓄電池を生産
5713 住友鉱	中国、欧州に加えて米国で EV 普及が加速すれば恩恵大きそう
6301 コマツ	米国でインフラ投資拡大があれば恩恵大きそう
6326 クボタ	米国でインフラ投資拡大があれば恩恵大きそう
6361 荏原	廃棄物処理技術を生かし、ごみ焼却・バイオマス発電の施工・運営を手掛ける
6367 ダイキン	換気ニーズ追い風に家庭用換気機能付エアコン好調。対象機種拡大し増産体制
6432 竹内製作	主力市場の米国でインフラ投資拡大があれば小型建機の需要増が期待される
6501 日立	変換効率を追求したメガソーラー、風力発電を設計・運営まで内外で一括提供
6504 富士電機	EV 向けのパワー半導体などビジネスチャンス大きそう
6586 マキタ	主力の電動工具が住宅向けに好調に推移しそう
6594 日本電産	EV の心臓部であるモータ、そしてトラクションモータの低価格化・高品質化に注力
6857 アドバンテスト	米中の対立が緩和気味になれば最先端の半導体関連投資が加速しそう
6920 レーザーテック	米中の対立が緩和気味になれば最先端の半導体関連投資が加速しそう
6971 京セラ	正極と負極に電解液を練込んだクレイ型 Lib を 21 年に量産
7203 トヨタ	環境対応車で先行、中国市場回復も恩恵
7733 オリンパス	オバマケアの拡充によるヘルスケア関連の人気化期待も
7735 SCREEN	米国の対中制裁の影響は相対的に大きくない模様
8035 東京エレクト	米中の対立が緩和気味になれば最先端の半導体関連投資が加速しそう
8088 岩谷産	NEDO、東芝、東北電、旭化成と水素エネルギーの開発を推進
8113 ユニ・チャーム	マスク需要増期待、九州工場グリーン電力へ切り替え
9517 イーレックス	安定的バイオマス燃料調達のため海外に拠点を設立、全国で発電所を展開

(増田 克実・東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月19日(月)

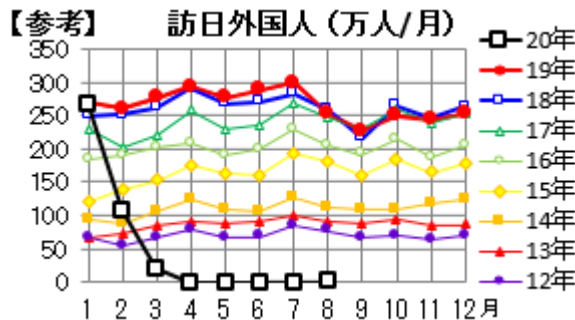
- 9月貿易統計(8:50、財務省)
- 9月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

10月20日(火)

- 9月首都圏マンション販売(13:30)
- 9月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 9月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

10月21日(水)

- 9月訪日外国人数(16:15、政府観光局)



10月22日(木)

- 「生活意識に関するアンケート調査」結果(13:30、日銀)
- 9月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 9月百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)

10月23日(金)

- 9月全国消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

10月20日(火)

- 15:00~ 【1Q】ゲンキーDrg<9267>

10月21日(水)

- 12:00~ 【2Q】ジャフコG<8595>

10月22日(木)

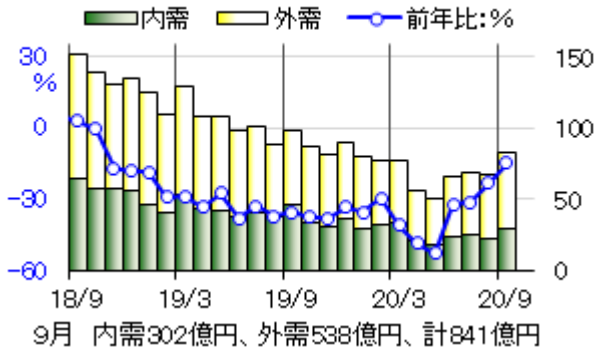
- 16:00~ 【2Q】ディスク<6146>
- 17:00~ 【3Q】中外薬<4519>

10月23日(金)

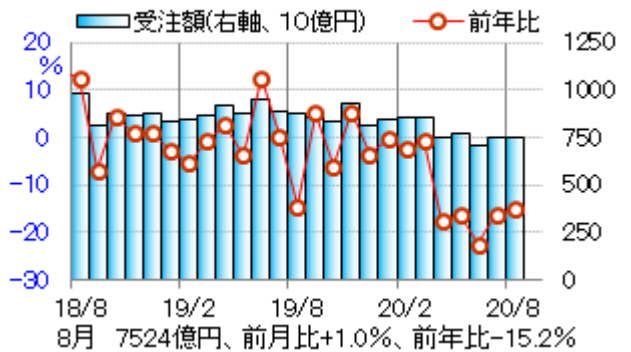
- 15:00~ 【2Q】東製鉄<5423>
- 【3Q】キヤノンMJ<8060>
- 16:00~ 【2Q】富士通ゼ<6755>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標

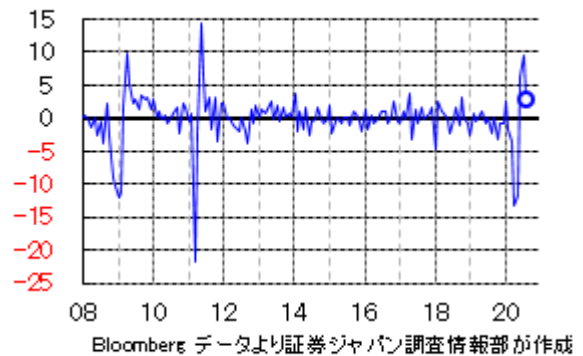
工作機械受注(十億円、前年比:%)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



設備稼働率 前年比(%)



	前回より
9月 国内企業物価指数 前月比	-0.2% ↓
9月 国内企業物価指数 前年比	-0.8% ↓
8月 コア機械受注 前月比	+0.2% ↓
8月 コア機械受注 前年比	-15.2% ↑
9月 工作機械受注 前年比 速報	-15.0% ↑
9月 マネーストックM2 前年比	+9.0% ↑
8月 設備稼働率 前月比	+2.9% ↓
8月 第3次産業活動指数 前月比	+0.8% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月19日(月)

- 中 7~9月期GDP
- 中 9月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~9月都市部固定資産投資

10月20日(火)

- 独 9月生産者物価
- 欧 8月ユーロ圏国際収支
- 米 9月住宅着工
- ドバイ国際博覧会(21年10月1日に開催延期)
- CEATEC 2020 ONLINE(23日まで)

10月21日(水)

- ECBの戦略見通しに関する公開イベント
- ページブック

10月22日(木)

- 米 9月景気先行指数
- 米 9月中古住宅販売
- 米大統領選候補者テレビ討論会(ナッシュビル)

10月23日(金)

- 欧 10月ユーロ圏PMI
- 米 10月PMI
- 休場 タイ(チュラロンコーン大王祭)、ハンガリー(蜂起記念日)

10月25日(日)

- 欧州冬時間入り(英 -9時間、仏独伊 -8時間)

<海外決算>

10月19日(月)

- ハリバートン、IBM

10月20日(火)

- トラベラーズ、P&G、テキサス、ネットフリックス、アイロボット

10月21日(水)

- サーモ・フィッシャー、ナスダック、バイオジェン、ベライゾン、アライン、テスラ、ザイリンクス

10月22日(木)

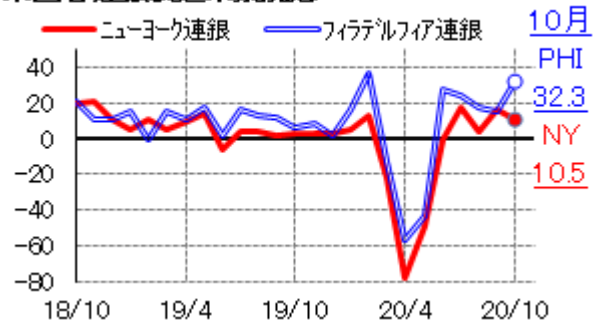
- コカ・コーラ、ダウ、チェック・ポイント、インテル、フリーポート・マクモラン、STマイクロ

10月23日(金)

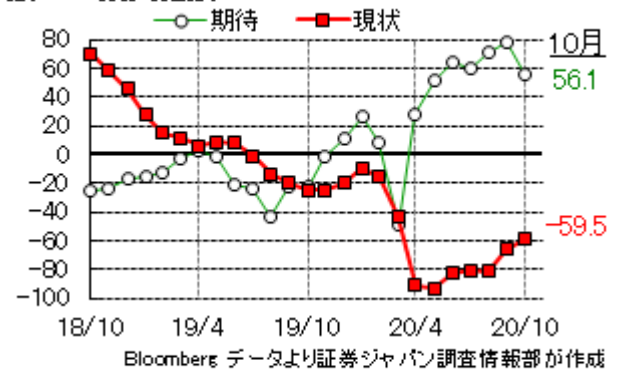
- アメックス

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

米国各連銀製造業景況感



独ZEW景気指数



	前回より
米 9月 卸売在庫 前月比 確報	+0.4% ↓
米 9月 CPI 前月比	+0.2% ↓
米 9月 CPI 前年比	+1.4% ↑
米 9月 CPIコア 前月比	+0.2% ↓
米 9月 CPIコア 前年比	+1.7% -
米 9月 PPI 前月比	+0.4% ↑
米 9月 PPI 前年比	+0.4% ↑
米 9月 PPIコア 前月比	+0.4% ↑
米 9月 PPIコア 前年比	+1.2% ↑
米 10月 NY連銀製造業景況感	10.5 ↓
米 10月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	32.3 ↑
米 10月 新規失業保険申請者数	89.8万人 ↑
米 9月 輸入物価指数	+0.3% ↑
独 10月 ZEW景況感指数現状	-59.5 ↑
独 10月 ZEW景況感指数期待	56.1 ↓
中 9月 貿易収支	370億\$ ↓
中 9月 輸出 前年比	+9.9% ↑
中 9月 輸入 前年比	+11.6% ↑
中 9月 PPI 前年比	-2.1% ↓
中 9月 CPI 前年比	+1.7% ↓

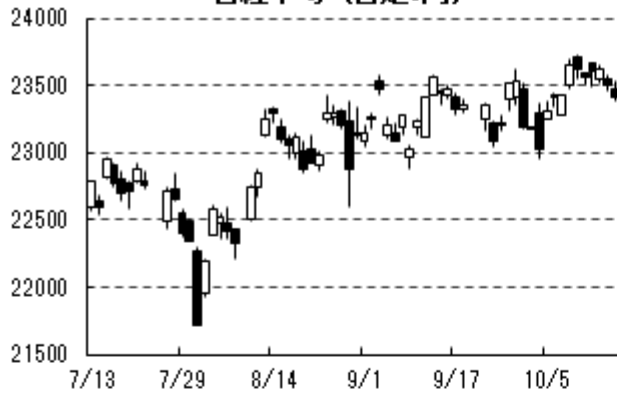
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

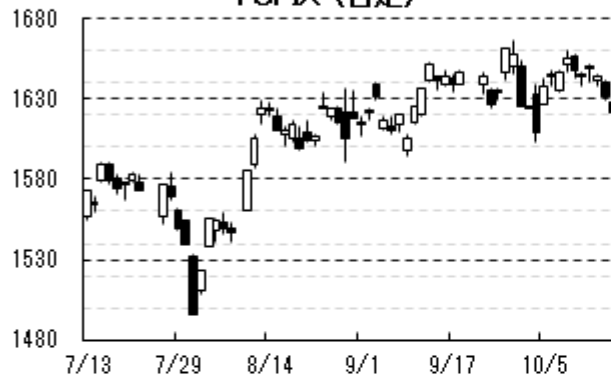
10/16 15:04 現在 日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル円 (日足:円)



ユーロドル (日足:ドル)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年10月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 大谷 正之
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年10月16日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。